

地区懇談会資料

次期菰野町総合計画

まえがき・基本構想（素案）

まえがき

1 この計画について

はじめに、この総合計画について紹介します。

□なぜ、総合計画をつくるのでしょうか

これからの将来、菰野町をどのようなまちにしていくのか。そして、描くまちの将来像を実現するために、だれがどんなことをすべきなのか。総合計画は、いわばまちの「設計図」です。

人口減少を迎えたこれからの時代、菰野町に関わるすべての人が力を合わせてまちづくりに取り組まなければなりません。総合計画は、住民と行政とが「設計図」を共有して、協働で取り組みを進めるために作成するものです。



□総合計画の構成と計画期間

総合計画では、まず「基本構想」を定めます。「基本構想」は、その名の通り、菰野町のまちづくりで大切にすべきこと（基本理念）、まちの将来像、大きな目標（基本目標）を定める構想です。これと合わせて、「基本構想」を実現するために、取り組むべきことを体系立てて整理した「分野別目標」を定めます。これらは、住民と行政とがともにめざし、ともに取り組むこととして掲げるものです。

この総合計画では、実行計画を4年間（最初のみ3年間）とするため、令和3年度から令和13年度までの11年間を総合計画の計画期間とします。



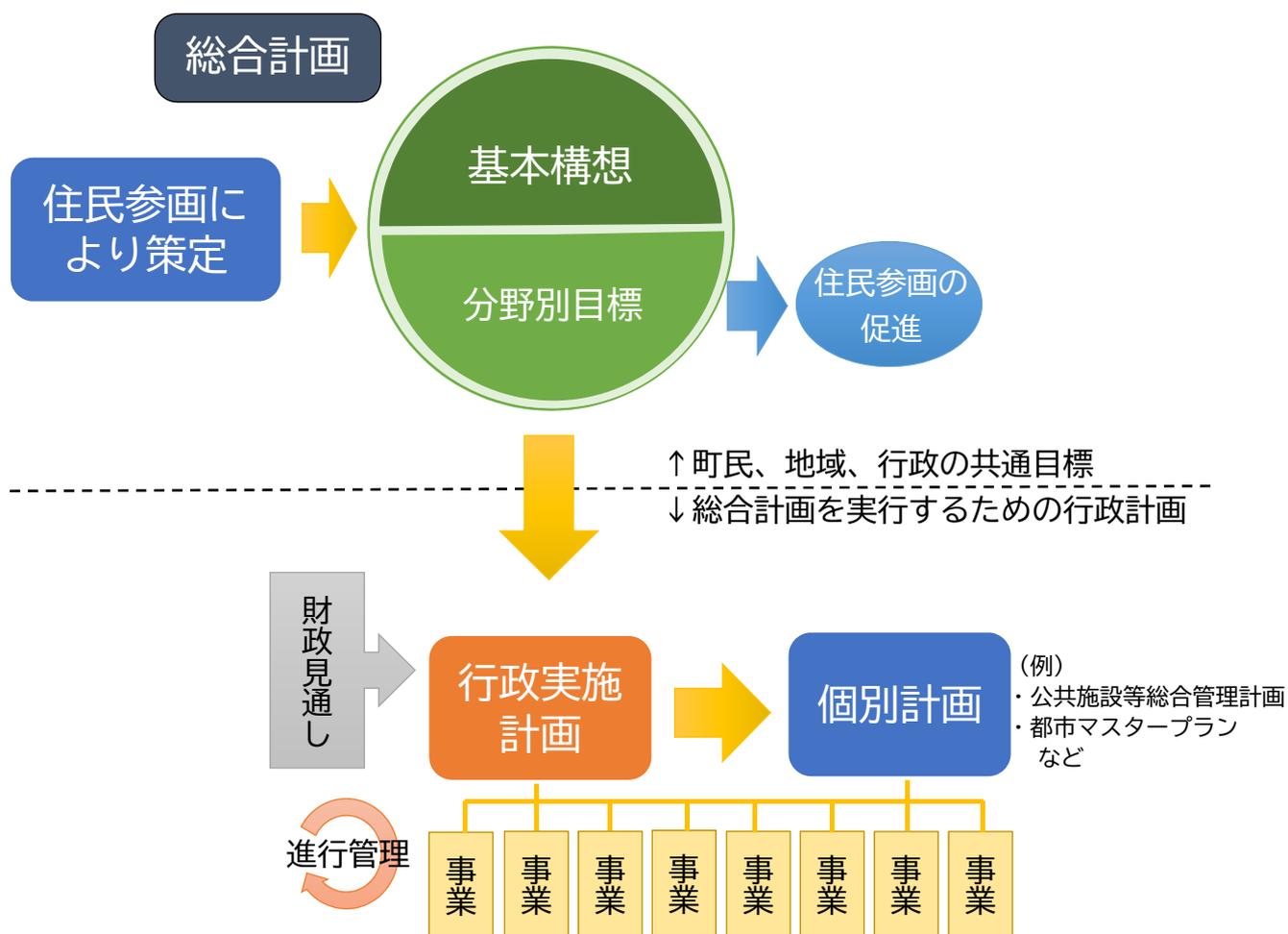
年度	令和3 2021	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031
総合計画	次期菰野町総合計画										
実行計画	行政実施計画										

□総合計画の実効性を高めるために

総合計画はまちづくり全体についての方向性を打ち出すものですが、計画に掲げたことが実現されるように努める必要があります。

このため、行政においては、個別計画との整合を図り、それらの計画において事業を規定します。また、重点的な事業、投資的な事業については中期的な財政見通しとの整合のもと、行政実施計画に規定し、事業の推進及び進行管理を図ります。

さらに、住民においては、主体的に取り組めたかどうかの「住民参画度」を町民アンケートで測定し、その結果をもとにさらに参画を促していくこととします。



2 認識しておくべき社会の動き、変化

わが国の社会は急速に変化しつつあります。以下のような動きや変化に対して、計画全体を通して認識しておく必要があります。

□本格化する人口減少・少子高齢化

わが国の人口は平成 20（2008）年をピークとして減少し始めています。同時に、少子化傾向には歯止めがかからず、合計特殊出生率は低い水準で推移するとともに、平均寿命は男女ともに伸び、「人生 100 年時代」とまで言われるようになってきています。

人口が減少し、高齢化が進むということは、今後、医療や介護のニーズが高まる一方で担い手となる人材が不足するという事です。地域に目を向けると、自治活動や支え合いの担い手となる人材が不足するという事でもあります。

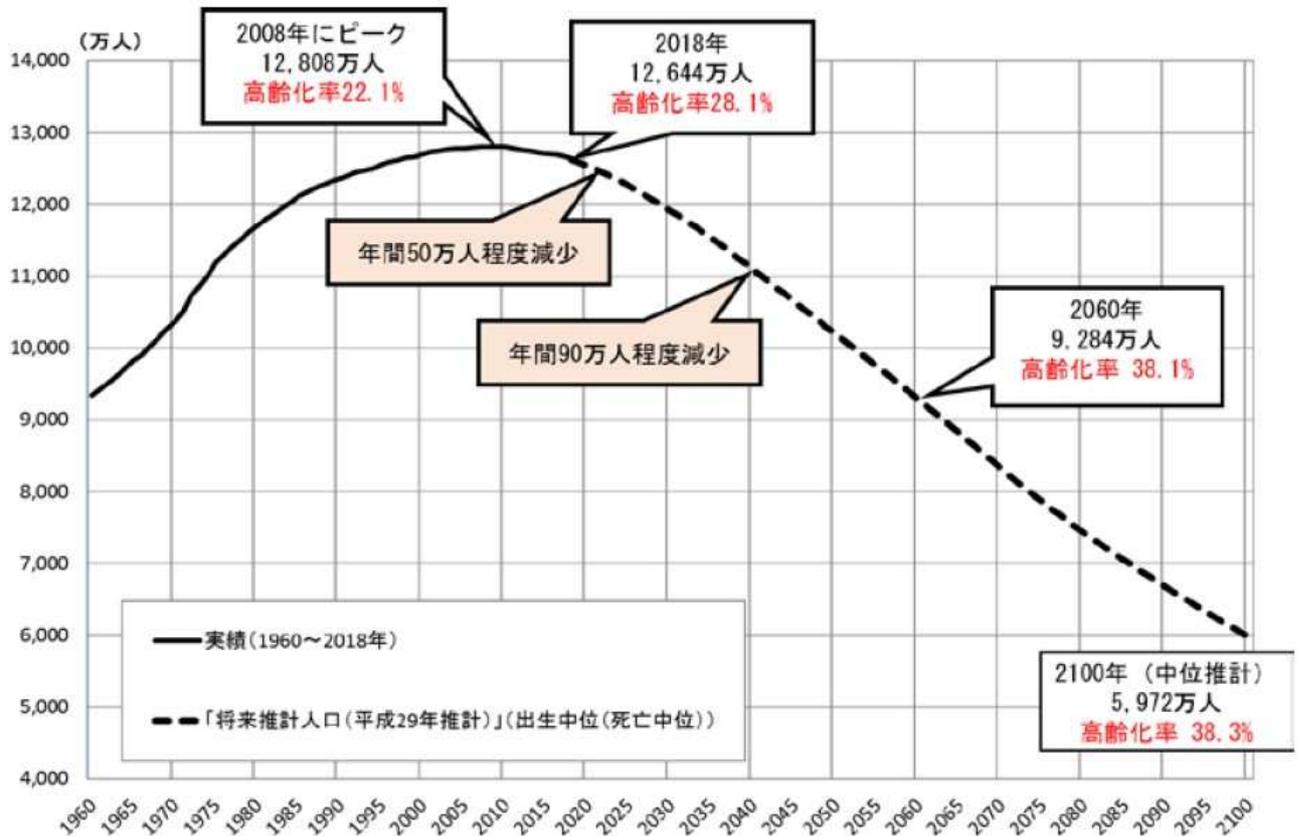


図 わが国の総人口の推移と将来推計

(内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より)

□技術革新への対応

現代社会における技術革新はめざましく、人工知能（A I）やロボット技術が私たちの日常生活に浸透し始めています。そんななか、国は、わが国がめざすべき未来社会の姿として「Society5.0¹」を提唱しました。

今後の社会においては、人工知能や IoT²、ロボットや自動走行などの技術によって、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題克服を図ることが求められます。



図 Society5.0 で実現する社会
(内閣府・科学技術政策ホームページより)

¹ Society5.0 (ソサイエティゴテンゼロ)：狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く、新たな社会を指すもので、「サイバー (仮想) 空間とフィジカル (現実) 空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義される。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

² IoT (モノのインターネット)：Internet of Things の略で、さまざまなモノがインターネットに接続され、離れたところからそのモノとの情報のやり取りをしたり、そのモノを制御したりすること。

□持続可能な社会に向けた世界の連帯

国際連合が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）³」は、「誰一人取り残さない」ことを理念とし、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現をめざして、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットを提示しています。

こうした「持続可能性」や「多様性、包摂性」といった視点は地方自治体においても必要不可欠なものとなっています。



図 持続可能な開発目標（SDGs）における17の目標
（国際連合広報センターホームページより）

³ 持続可能な開発目標（SDGs（エスディージーズ））：2015年の「国連・持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の行動計画として掲げられた目標であり、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のために達成すべき17の目標と169のターゲットからなる。

□災害や感染症に対する危機管理

近年は全国各地で地震や水害などに見舞われ、大きな被害が発生しています。また、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症は、国民の日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。

今後、災害や新型コロナウイルス感染症はもとより、未知の危機が発生するおそれもあります。そうした危機に対しては、遠隔技術などのテクノロジーも活用しながら、減災したり感染症のまん延を防いだりして、継続的に危機管理していく必要があります。

感染防止の3つの基本

①身体的距離の確保



②マスクの着用



③手洗い



水と石けんで丁寧に
30秒程度かけて

感染が流行している地域との往来は自粛

- ◆帰省や旅行は控えめにし、出張はやむを得ない場合に

日常生活を営む上での基本的生活様式の例

- ◆密閉、密集、密接の場を避ける 
- ◆咳エチケットの徹底 
- ◆帰宅したらまず手や顔を洗い、できれば着替えやシャワーも
- ◆トイレは便座のふたを閉めて流す
- ◆毎日体温測定と健康チェックをし、発熱や風邪症状がある場合は無理せず自宅で療養
- ◆発症したときのため、誰とどこであったかをメモしておく
- ◆真正面での会話を避ける 
- ◆こまめに換気 

食事・買い物・働き方の新しい生活様式の例

- ◆食事は横並びで座り、料理は大皿でなく個々に盛りつけ 
- ◆食事は持ち帰り、出前、デリバリーも活用
- ◆買い物は混み合う時間帯を避け、少人数で短時間に
- ◆狭い空間に長居しない 
- ◆インターネット環境を利用したサービスの活用 
- ◆在宅勤務、オンライン会議、ローテーション勤務、時差通勤を利用

出典：厚生労働省
新型コロナウイルス感染症専門家会議

図 「新しい生活様式」への呼びかけ（町作成リーフレットより）

□地方創生の取り組みによる地域活力の向上

地方創生は、わが国全体で「東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること」を目的とするものです。

地方においては、希望する人が子どもを産み育てられるようにすることで、将来の地域の担い手を確保し、地域の活力を維持・向上することが求められます。住みたくなる地域とするため、地域資源を活用し、地域の魅力を最大限に引き出すことが大切です。



3 菰野町内の変化と地域特性

菰野町を取り巻く環境も変化しており、こうした変化に対応していく必要があります。

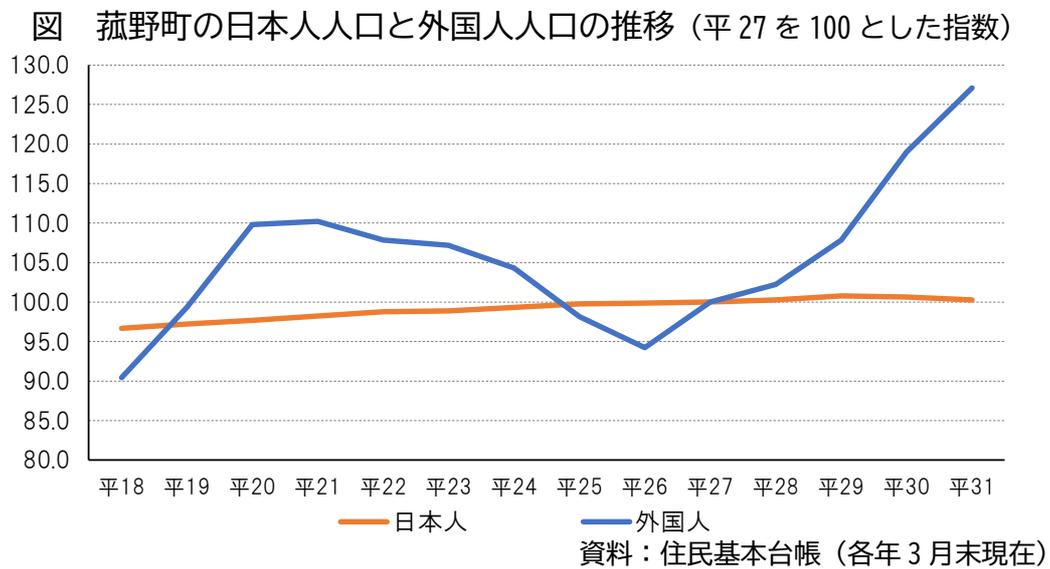
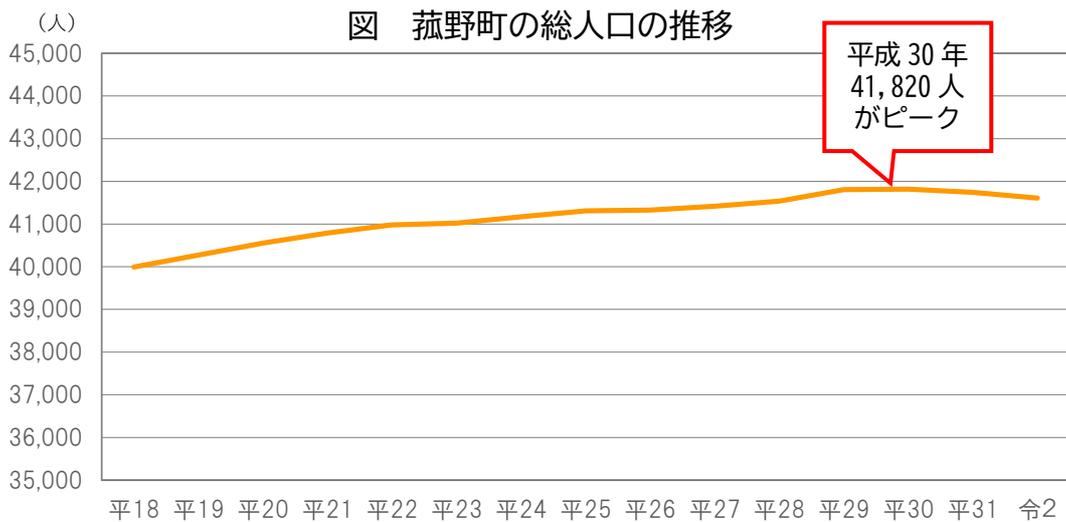
□広域的な道路環境の向上

菰野町における最近の大きなトピックとしては、平成 31 年の新名神高速道路の開通、菰野インターチェンジの開設があります。元々、中京圏、関西圏からのアクセスは良好でしたが、これらの地域とダイレクトにつながることで、特に観光・産業面の活性化には大きな期待が寄せられています。



人口減少時代のスタート

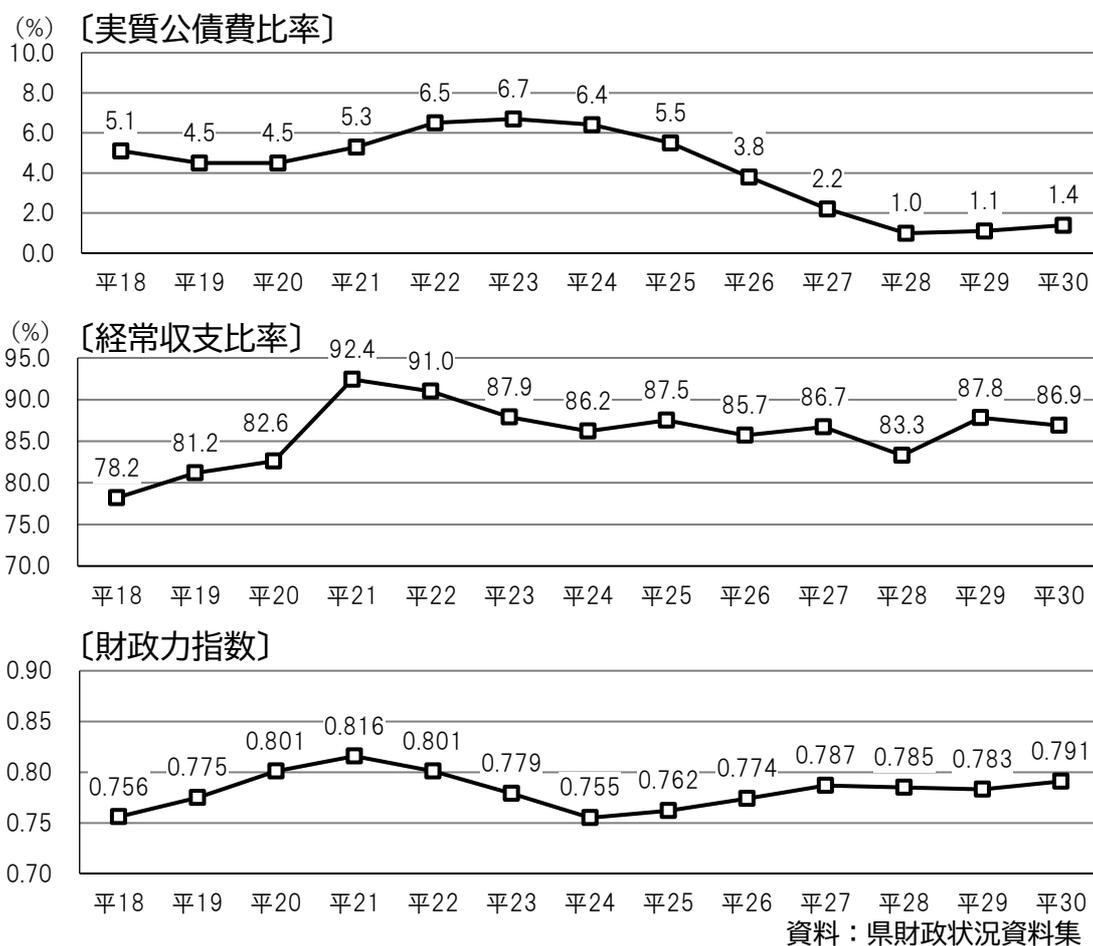
わが国全体では平成 20 年に人口減少が始まりましたが、菰野町でも平成 30 年を境に人口減少が始まっています。その一方で、総人口の 2.3%を占める外国人については人口が増えており、平成 26 年から 31 年までの5年間で 35%増加しています。



□厳しい状況が続く財政状況

菰野町の主要財政指標をみると、借金の返済額割合を示す実質公債費比率⁴は年々低下してきましたが近年上昇に転じているほか、経常収支比率⁵は90%前後で推移しており財政の硬直化が懸念されます。また、財政力を示す財政力指数⁶は0.8前後で推移しており、菰野町の財政状況は厳しい状況が続いています。なお、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、今後さらに厳しい状況が予想されます。今後このことについては、注視していく必要があります。

図 主要財政指標の推移



⁴ 実質公債費比率：税金等の標準財政規模に対する公債費（借金返済額）等の割合。通常、3年間の平均値を使用し、18%以上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上の場合、借金が制限される。

⁵ 経常収支比率：人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

⁶ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

□住民が感じる「住みやすさ」と「定住意向」

町民アンケート結果から「住みやすさ」と「定住意向」をみると、依然として80%前後の人が菰野町を住みやすいと感じ、住み続けたいと思っていることが分かります。しかし、少数ではあるものの住みにくい、移転したいと思っている人が増加傾向にあります。

図 町民アンケート調査にみる「住みやすさ」の推移

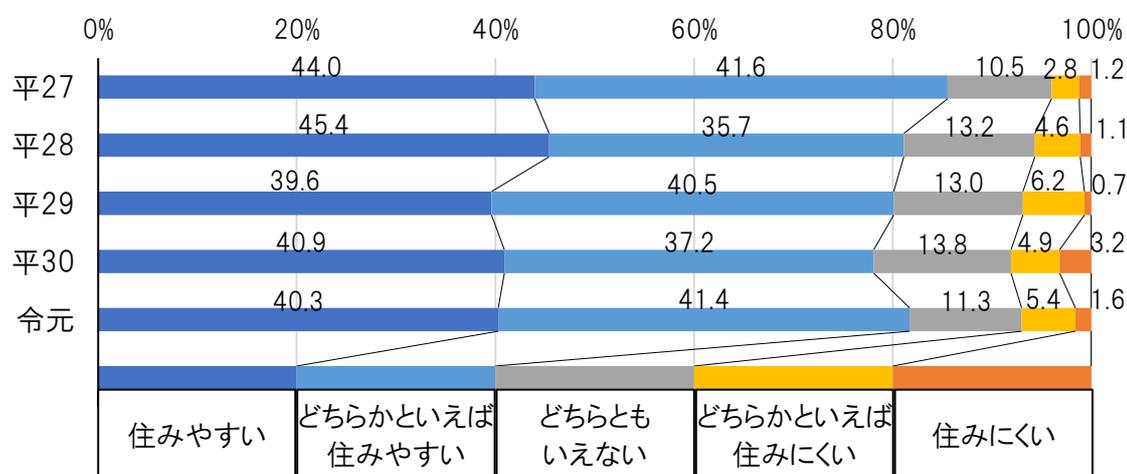
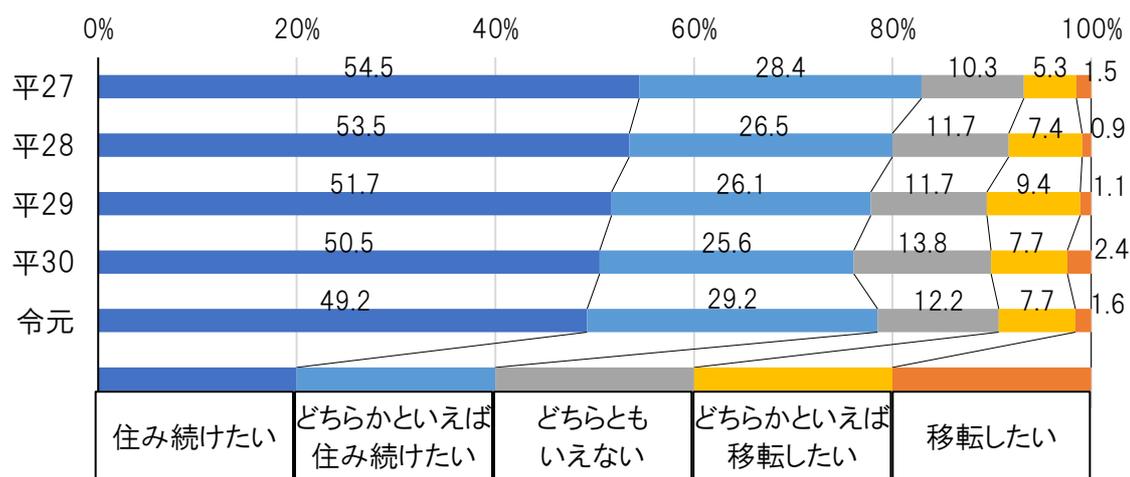


図 町民アンケート調査にみる「定住意向」の推移



基本構想

1 大切にしたい思い ～安心して住み続けられる菰野町であり続けるために～

-基本理念-

—— 明るい未来に向けて、私たち一人ひとりが主役

菰野町の未来を思い描くとき、このまち独自の過去からの積み重ねを大切にすることが重要であると考えます。鈴鹿山麓に静かな田園文化を築きながら栄えてきた長い歴史の中で先人たちが培ってきたものであり、まちの特長ともなっているものとして、固有の自然環境や農業、そして、人と人との温かく深いつながりのある風土があります。おいしい空気やおいしい水、都会とは異なるくらしやすさに起因する「やすらぎ」や「落ち着き」、そして風土が生み出す「支え合い」の心を土台として、それらを発展させながら、未来に向けて取り組んでいくことが大切です。

一方、菰野町は、昭和32年に現在の菰野町となって以来、初めてとなる人口減少局面を迎えています。進む少子化、高齢化の中で、だれもが先行きの見えない将来に対する漠然とした不安を持っており、感染症の発生などはこうした不安に拍車をかけています。しかし、このような時こそ大切なのは、不安を募らせるばかりではなく、他人を思いやり、地域を大切に、私たち一人ひとりがまちづくりについて考えていくことなのではないでしょうか。

私たち一人ひとりがまちづくりの主役として、こうした思いを胸に、少しずつ役割を担うことでお互い豊かに、幸せになることを目指しませんか。

明るい未来に向けて、私たち一人ひとりが主役となり、心を一つにこれからの菰野町をつくっていきましょう。

～安心して住み続けられる菰野町であり続けるために～

「まえがき」でも触れた町民アンケートでは、多くの町民が菰野町に住み続けたいという結果が出ており、この状態を続けていくには、町民が高い関心を示す生活の安全安心などとともに、菰野町が財政的にも安心できる状態であり続けることが必要です。また、「安心して住み続けられる菰野町であり続けるために」には、「まえがき」でも触れたSDGsの理念も込められています。

2 めざす菰野のすがた ~安心して住み続けられる菰野町であり続けるために~

-まちの将来像-

助け合える、安全で安心なまち

豊かな自然を活かして人びとをひきつけるまち

産業の発展と豊かなくらしが循環するまち

菰野らしい風景の中、子育てしやすいまち

⇒これらのことが、いつまでも、菰野町としてあり続けられること

菰野町の誕生以来、半世紀を超えて築いてきたアイデンティティ（菰野らしさ）は、「安全安心なまち」、「持続可能なまち」、「自然と調和したまち」を基盤とした豊かな田園空間と、その中での落ち着いたくらしであり、これらを大切にして、私たちはまちづくりをしてきました。

しかし、こうした「菰野らしさ」はともすれば当たり前と感じてしまいがちです。町民の多くは菰野町に住みやすさを感じており、住み続けたいと思う人が多いですが、一方で、そのことに自信を持っている人ばかりではありません。長く住んでいる人にとっては当たり前だと思うことも、実はとても貴重なことで、菰野町の「災害に対する安全性」や「静かなくらし」などを求め、「子育てのしやすさ」などに魅力を感じ、町外から移り住む人も少なくありません。

これからは、すべての人が「菰野が好き」と自信を持って言えるよう、共有、共感するための新しいアイデンティティ（菰野らしさ）として、「めざす菰野のすがた」を打ち出していきます。

3 私たちが意識していくこと、私たちの共通目標

～安心して住み続けられる菰野町であり続けるために～

—基本目標—

まちの将来像の実現に向けて、私たち一人ひとりが主役となり、意識していくこと、心を一つにして取り組みを進めるための基本目標を次のとおり掲げます。

(共通) すべての分野で意識すべき住民自治と持続可能な行財政運営

近年の厳しい経済情勢や社会の変化の中でまちづくりを進めるためには、持続できるしくみを持つことが非常に重要です。人口減少時代を迎え、社会保障費の増加などによる財政の硬直化（自由度低下）が顕著になってきているなど、国、地方自治体は財政的に疲弊してきており、新型コロナウイルス感染症の発生により、さらなる財政負担を強いられております。このような中、まちづくりに対する住民ニーズは、複雑化かつ多様化し、まちづくりのさまざまな課題を行政だけで解決することはますます困難になってきています。

「自治」とは文字通り「地域を自ら治める」という意味ですが、高度成長期以降のわが国では、社会の分業化が進み、菰野町においても少なからず「自治」の意識が薄れてきました。

これから迎える本格的な人口減少の社会においては、地域を支える担い手の数がどんどん減っていきます。そうした中でも地域の活力を失わないためには、私たち一人ひとりができることを担い、支え合うことが大切です。一方、行政においては、公共施設やインフラの更新など、直面している課題について、住民の理解を得て、人口減少社会の中でも財政面において持続可能なまちづくりをしていく必要があります。私たちが人任せにするのではなく、まちづくりの主体となって住民自治を担い、生活に支障をきたすことのない、持続可能なまちづくりの実現を図っていきましょう。

あわせて、社会は Society5.0 と呼ばれる技術革新の時代を迎えています。そこでは人工知能（AI）やロボットの技術により、これまでできなかった課題に取り組めるようになる可能性が広がります。しかし、こうした技術を使うのは私たち人間です。私たちの主体的な活動が必要であることは変わりません。

私たち一人ひとりがまちづくり、地域づくりの主役です。人がやってくれるのを待っていては何も始まりません。菰野町の未来が輝かしいものになるよう、私たちがまちを支え、地域を支えていきましょう。

菟野町がこれからも持続可能なまちであり続けるには、私たち一人ひとりができることを担い、支え合うこと、そして、信頼される適正な行財政運営を目指すことが大切であることから、これらのことを踏まえ、私たちは次のとおり目標を定めます。



今後も持続可能なまちを

基本目標-共通

人任せではなく、私たち自らが支えよう

今後も、持続可能なまちであるために、私たちは、当町の強みである地区組織やつながりの風土に根ざした住民主体の活動が継続し、発展するよう、助けあいや支えあいの心を次世代に引き継ぎ、住民同士の情報共有と交流の場などのしくみづくりをし、自助、共助によって協力し合える関係を持った地域社会を形成していきます。

それに対し行政は、それらを支援した上で、Society5.0を意識し、様々な技術革新の活用を常に検討しながら、選択と集中による効率的で責任ある財政運営を行うとともに、災害や感染症発生時など非常事態下のリスク管理を見据えるなどし、住民から信頼される行政運営を進めます。

こうして、地域社会と行政とがそれぞれの役割を担い、補完し合う中で、自助、共助、公助のバランスを保つことで、「安心して住み続けられる菟野町であり続ける」ことを目指します。

この共通基本目標は、次の4つの基本目標に共通する指針となるため、このことを意識して行政運営を目指します。私たちは自らの役割を果たすことで、これを支えましょう。

(1) 生活安全

全国各地で災害、特に局地的豪雨が頻繁に発生するなか、まずは「自分たちで何ができるか」を考え、自分の判断で行動できるようにすることが求められています。また、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化について、危機管理にも新たな視点が必要であることを改めて認識させられました。

地域の中には、一人では自分の身を守ることが困難な人がいます。安全で安心できる暮らしを守るためには、行政が行う「公助」はもちろんですが、自分の身は自分で守る「自助」、地域や身近な人同士が助け合う「共助」が必要になるため、普段からの声掛けなどで地域のつながりを強くしておくことが大切です。こうした地域のつながりは、防災だけでなく、防犯や交通安全などにもつながるものです。

一人ひとりが考え、行動し、地域でのつながりを強める。そうすることで私たち自身が主役となって、私たちの暮らしを守っていきましょう。

これらのことを踏まえ、私たちは次のとおり目標を定めます。



基本目標 1

みんなで行動し、暮らしを守ろう

みんなでつくる安全なまちを目指し、災害、火災、交通事故や犯罪などに対して、住民一人ひとりがそれらの防止意識を高め、自主防災組織や防犯協会などの地域の組織がより活発に予防活動や初動活動を行うことができるようにすることによって、それらの未然防止を図り、災害発生時の減災につなげます。さらに、町が災害時における避難のための適時、的確な情報発信など被災者や孤立者を減らすための対策を進めるとともに、消防体制などの充実による専門的で高度な対策を強化するのに対し、私たちは自助、共助の意識をもつことで災害時に誰一人取り残さない避難などができるよう「みんなで菰野町を守る」という気運を高めていきます。

また、多様化する消費者トラブル及び被害に対応するため、町が関係機関と連携しながら、消費生活に関する窓口機能の充実を図るのに対し、私たちは地域や身近な人で暮らしを守ることに努めます。

(2) 子育て・教育、健康、生涯学習・スポーツ、福祉、人権

人口減少と高齢化が進む地域社会においては、「支える人」「支えられる人」という関係を越えて、一人ひとりが自分のこととして捉え、参加してつながる「地域共生社会」を実現することが求められています。

その実現に向けて大切なのは、「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」をすることです。地域には元気な高齢者をはじめ、たくさんの「人財」があります。子ども、若者から働く世代、高齢者まで、だれもが地域でのつながりを意識し、愛着を持ち、さらに当事者意識を持つことが必要であり、その上で、みんなが少しずつ役割を担うことで、持続できる「地域包括ケア」のしくみとなります。

また、今後のまちづくりを担う若者が「地域共生社会」の重要な役割を担っていくようになるため、地域ぐるみで子どもを育て、教育について考えていきましょう。

日本人が大切にしてきた、「支え合い」の気持ちを基礎として、みんなが近隣に住む人を思いやり、地域とのつながりを意識し、主役としてできる役割を担うことで、誰一人取り残さない地域社会をつくっていきましょう。なお、生涯学習・生涯スポーツに積極的に参加し、健康管理に努めるとともに地域のつながりを作っていきましょう。

これらのことを踏まえ、私たちは次のとおり目標を定めます。

基本目標2

地域でつながり、支えあうしくみをつくろう

健やかで思いやりのあるまちを目指し、安心して子どもを産み育てられるよう子育て支援対策を推進するとともに、地域ぐるみの子育て環境の醸成を図ります。そして、元気で心豊かな人が育つまちを目指し、高速大容量のICTなどを活用した学校教育の充実に努めるとともに、地域に開かれた学校づくりを進めながら、家庭、学校、地域社会が連携し、豊かで健全な人間性や社会性を身につけた子どもたちを育成していくことを目指します。さらに、核家族、共働き世帯が増え続ける中で家庭の養育力、教育力の低下を支えるため、相談・支援体制の構築を図ります。

また、住民が健康に暮らせるよう、一人ひとりが健康意識を高め、病気や寝たきりなどになりにくい生活を支援するための保健、介護予防対策を進めるとともに、災害時や感染症対策などを見据えた地域医療体制の充実に図り、住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で暮らせるよう、互いに助けあい、支えあう地域社会を目指します。また、生涯学習や生涯スポーツにより、人材の好循環を生み出しながら、プログラム、指導者を強化し、有効活用することで学習やスポーツを積極的に行える環境の充実に努めます。さらに、異世代や様々な人々との交流により地域のつながりを高め、地域での支えあいにつなげます。

また、地域包括ケア体制の確立と地域共生社会の実現に向けて、地域福祉を推進し、生活困窮、差別がない社会を目指します。あわせて、社会的支援が必要な方の権利擁護に努めるとともに、性、年齢、国籍、疾病やハンディキャップなどを問わず多様性を認め合い、いつも笑顔で暮らせるよう差別を解消し、人権を尊重する社会づくりを進めます。

(3) 環境、都市基盤

私たちのやすらぎある暮らしを取り巻く環境は、雄大な鈴鹿山脈が与えてくれる清らかな水や空気、そして豊かな恵みをもたらす田園が特徴であり、私たちが当たり前と感じているものですが、なくてはならない貴重なものばかりです。

平成31年に開通した新名神高速道路と菰野インターチェンジは、雇用や経済の面で菰野町にとって大きな効果をもたらすものです。私たちの暮らしを潤いある豊かなものにしていくためには、自然と共生しつつ、生活や産業活動などに活力を生み出すための調和の取れた都市整備が必要です。

そして、地球温暖化などから自然環境を守っていくには、私たち一人ひとりの意識が大切となり、生活環境におけるまちづくりへの関心を持ち、自分のこととして捉えることが重要です。その上で公共設備の耐震化や水道施設などの維持管理・設備更新などに対する現状を把握し、行政が適切な時期に行うことにより、私たちの生活に支障をきたすこと無く、安心した暮らしを送れることとなります。

一人ひとりが主役となって菰野町の大切な資産である自然を守り、そこにくらす人、働く人、訪れる人がいきいきと活動できる、魅力あふれる持続可能なまちをつくらせよう。

これらのことを踏まえ、私たちは次のとおり目標を定めます。



基本目標3

魅力あふれる持続可能なまちをつくらせよう

人と環境にやさしいまちを目指し、ごみの減量化、リサイクル、資源の節減などに取り組みます。また、二酸化炭素排出量の削減など地球規模の観点から環境負荷の低減を図ることはもちろんのこと、森林保全に努め、低炭素、省資源、循環型の社会の形成を進めます。また、安らぎある暮らしを支えられるよう、里地里山をはじめとする菰野町の豊かな生物多様性や美しい自然・田園環境を守り、水道の水質につながる水源の保全に努めるとともに、耐用年数を迎える施設の更新と、災害に強い水道施設の整備を効率的に行い、安全な水道水の安定供給に努めます。生活排水などについては、公共用水域の水質保全と生活環境の改善の観点から各種下水処理システムによる適正処理に努めます。

さらに、人にやさしい、住み続けられるまちであり続けられるよう、自然との調和の中で適切な土地利用を進めることや、菰野インターチェンジ開設を踏まえた体系的な道路ネットワークの構築を推進する一方、公共交通ネットワークの整備を図り、高齢化社会に対応していきます。

(4) 観光、産業、文化

菰野町は、開湯1300年の歴史を持つ湯の山温泉を代表として、多くの観光資源に恵まれています。また、長年の歴史の中で育まれた価値ある文化財がたくさんあります。そして、高い品質を持つ農産物を生産できる優良農地を有する菰野町にとっては、農業も重要な基幹産業です。森林資源についても木材利用のみならず、観光面などの様々な資源となりうるものです。菰野インターチェンジの開設によって、既存の町内産業と合わせた新たな産業活動につながる可能性も広がっています。そうした観光・産業・文化の発展は、観光面だけではなく様々なことへ波及し、プラスの影響を与え、私たちの生活を豊かにする要因となります。

一方、農林業についても、田んぼや森林の減少は、保水機能の低下を招き、防災の面においても悪影響を及ぼすなど、私たちの暮らしに密接に関連しています。

このように地域資源の活用は、私たちの生活への影響が大きく、私たちが菰野町の観光や農業を応援し、発信役を担っていくことが大切といえます。

菰野町が持つ観光や産業の資源に磨きをかけるとともに、その素晴らしさを私たち一人ひとりが認識し、一緒になって発信していきましょう。

これらのことを踏まえ、私たちは次のとおり目標を定めます。



基本目標4

資源を磨き、みんなで応援・発信しよう

にぎわいと活力に満ちたまちを目指し、菰野町が持つ美しい自然や文化、歴史遺産を人々がひきつけられる魅力ある地域資源として有効に活用するとともに、菰野町民の財産として、その継承に努めます。また、観光、産業の活性化を関係人口の増加、まちの活性化につなげるとともに、町内産業の振興に加え、広域的な企業活動、商業活動の活発化を図ることで、生活の利便性向上や、企業・商店・働く人に還元されることを目指します。そして、地のものを使った食の提供や、森林資源の有効活用など着地型観光を意識した独自のサービスを提供し、人にも地域にも根ざした、観光のまちづくりをします。

これらのことを戦略的に進めるため、持続可能な農業生産の基盤づくりや様々な手法による森林の維持を図りつつ、特産物の開発や地産地消の推進などによって、農業などの地場産業と商工、観光が連携し、住民も一体となってまちの魅力を発信し、菰野インターチェンジ開設も効果的に活かしながら町の活力を高めていきます。